

第25期 個別注記表

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に
ついては、定額法。

無形固定資産 定額法。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純損失

4,348,028円

【株主資本等変動計算書による関する注記】

年度末における発行済の株式数

当期末の発行済株式は、普通株式 3,050 株です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社および各営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの撤去時における原状回復に係る債務を有しています。このうち、千歳支社の2025年4月退去時の原状回復費用の見積額860,020円を計上しています。これにより当期の営業利益および経常利益は55,041円減少、税引前当期純利益は857,722円減少しています。本社および他の営業拠点については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確で無く、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

【税効果会計に関する注記】

当社は、グループ通算制度を適用しているため、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用しています。

第23期 個別注記表

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法。

無形固定資産 定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」の中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純損失

193,694,570円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末における発行済株式数

当期末の発行済株式は、普通株式 23,990株 です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社および各営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、本社および他の営業拠点については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

【税効果会計に関する注記】

当社は、グループ通算制度を適用しているため、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)を適用しています。

第27期 個別注記表
自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に
ついては、定額法。

無形固定資産 定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」の中の
リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純損失

34,475,755円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末における発行済株式数

当期末の発行済株式は、普通株式 3,300 株です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社および各営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、本社および他の営業拠点については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

【税効果会計に関する注記】

当社は、グループ通算制度を適用しているため、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用しています。

第24期 個別注記表
自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に
ついては、定額法。

無形固定資産 定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」の中の
リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純損失

302, 221, 446円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末における発行済株式数
当期末の発行済株式は、普通株式 9,500 株です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社および各営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、本社および他の営業拠点については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

【税効果会計に関する注記】

当社は、グループ通算制度を適用しているため、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用しています。

第25期 個別注記表
自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に
ついては、定額法。

無形固定資産 定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」の中の
リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純損失

356,539,039円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末における発行済株式数
当期末の発行済株式は、普通株式 11,350株 です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社および各営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、本社および他の営業拠点については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

【税効果会計に関する注記】

当社は、グループ通算制度を適用しているため、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用しています。

第25期 個別注記表
自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に
ついては、定額法。

無形固定資産 定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」の中の
リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 当期純損失

289,379,761円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末における発行済株式数

当期末の発行済株式は、普通株式 3,600 株です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社および各営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、本社および他の営業拠点については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

【税効果会計に関する注記】

当社は、グループ通算制度を適用しているため、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用しています。

第23期 個別注記表

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に
ついては、定額法。

無形固定資産 定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」の中の
リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純損失

43,101,236円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末における発行済株式数

当期末の発行済株式は、普通株式 5,900 株です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社および各営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの撤去時における原状回復に係る債務を有しています。このうち、北九州支社の2025年7月退去時の原状回復費用の見積額7,470,000円、熊本東支社退去時の2025年7月の原状回復費用の見積額16,440,000円、八代支社の2026年5月退去時の原状回復費用の見積額2,600,000円を計上しています。これにより当期の営業損失および経常損失は3,920,160円増加、税引前当期純損失は25,484,760円増加しています。本社および他の営業拠点については、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確で無く、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

【税効果会計に関する注記】

当社は、グループ通算制度を適用しているため、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用しています。